

# Economic Indicators

発表日:2020年11月6日(金)

## 毎月勤労統計(2020年9月)

～現金給与総額は持ち直しの動きが続くも、回復基調の持続は難しい～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		現金給与総額				常用雇用者数			総労働時間			
		(共通事業所ベース)		所定内 (共通事業所ベース)		一般		パート				
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2019年	4月	-0.3	0.7	-0.1	0.8	1.8	0.8	4.2	-1.8	-1.8	-1.8	
	5月	-0.5	0.8	-0.6	0.4	1.6	0.7	4.0	-4.4	-4.5	-2.9	
	6月	0.0	1.2	-0.3	0.5	1.7	0.6	4.4	-3.4	-3.4	-3.8	
	7月	-1.1	-0.9	-0.2	0.9	1.9	0.9	3.9	-0.8	-0.7	-0.9	
	8月	-0.5	0.0	-0.1	0.5	1.9	0.9	4.0	-3.0	-3.1	-2.0	
	9月	0.1	0.5	0.1	0.8	2.2	1.2	4.1	-0.6	-0.6	0.0	
	10月	-0.2	0.5	0.1	0.5	2.3	1.7	3.5	-2.3	-2.4	-1.8	
	11月	-0.3	0.2	-0.2	0.4	2.3	1.4	3.9	-3.7	-3.7	-2.7	
	12月	-0.4	0.3	0.1	0.6	2.1	1.3	3.4	-0.4	-0.2	-2.7	
	2020年	1月	0.9	-0.1	0.7	0.7	1.9	1.7	2.2	0.8	1.0	-1.9
		2月	0.5	1.1	0.3	0.7	1.8	1.9	1.7	-1.6	-1.4	-3.8
		3月	-0.1	0.2	0.2	0.3	1.8	1.9	1.6	-1.2	-0.8	-6.5
4月		-0.8	-1.9	-0.1	-0.5	1.5	2.1	-0.2	-3.9	-2.6	-18.9	
5月		-2.5	-3.1	-0.2	-0.5	0.5	1.6	-2.1	-9.5	-7.7	-30.7	
6月		-2.5	-1.3	0.4	0.0	0.6	1.6	-1.4	-4.0	-2.4	-23.1	
7月		-1.7	-2.4	0.2	0.3	0.7	1.7	-1.2	-2.7	-1.7	-16.2	
8月		-1.0	-1.6	-0.3	-0.3	0.8	1.6	-0.8	-5.1	-4.4	-14.1	
9月		-0.9	-1.3	0.2	0.1	0.5	1.3	-1.3	-1.6	-0.7	-12.5	

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

※表の数値は「再集計値」を使用

### ○所定内給与のプラス転化や所定外給与の減少幅縮小を主因に、賃金は減少幅を縮小

本日厚生労働省から発表された9月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所5人以上)は共通事業所ベースで前年比▲1.3%(8月確報:同▲1.6%)となった。所定内給与のプラス転化や所定外給与の減少幅縮小が主因となっている。

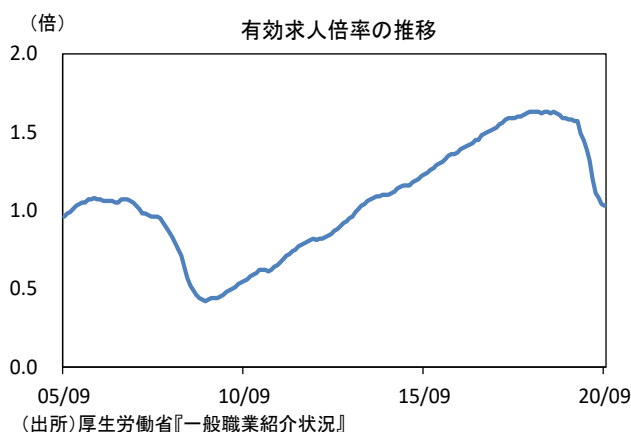
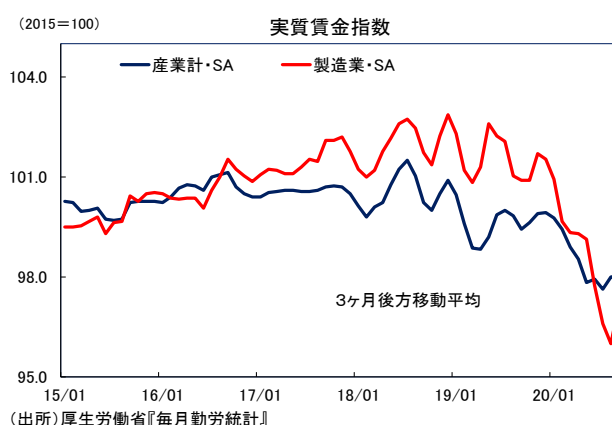
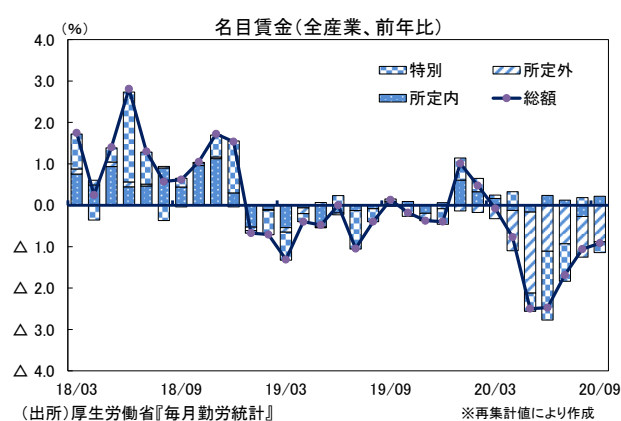
内訳をみると、所定内給与は前年比+0.1%(8月:同▲0.3%)とプラスになった。パートタイム労働者は所定内給与の減少幅が同▲0.3%(8月:同▲1.6%)と大きく縮小し、一般労働者の所定内給与についても同▲0.1%(8月:同▲0.2%)と小幅ながら減少幅が縮小した。所定外給与についてみると、経済活動の正常化による労働時間の減少幅の縮小が続いていることを背景に、4か月連続で下げ幅を縮小している。特別給与については、同▲15.8%の減少となった。

### ○常用雇用者数は、一般労働者・パートタイム労働者共に減少

常用雇用者数は前年比+0.5%(一般:同+1.3%、パート:同▲1.3%)となっており、一般労働者・パートタイム労働者共に悪化している。雇用調整助成金による下支えはあるものの、企業の業績は今後も低調な推移が続く見通しであり、雇用調整の動きが強まることが想定される。感染拡大に伴う経営環境の悪化は今後も企業業績を蝕むことが予想され、常用雇用者数は今後も悪化することが見込まれる。

## ○企業業績の悪化や労働需給の緩みにより、賃金は減少していく見込み

先行きについて、賃金は減少していくとみている。経済活動は徐々に正常化しているものの、感染拡大抑制のための制約を受ける中で、企業業績の本格的な回復は見込み難い。このところ、賃金に持ち直しの動きがみられるものの、企業業績が悪化する中で賃金が回復基調を維持することは困難であろう。企業業績の悪化による冬季ボーナスの急減は不可避であるとみられる。所定内給与についても労働需給の緩みを背景に徐々に水準を切り下げていくとみている。これまでは企業の人手不足感の高まりによって賃上げ圧力が増していたが、9月の有効求人倍率が1.03倍と6年9か月ぶりの低水準に落ち込むなど、労働需給は急速に緩んできている。人材の余剰感が強まる中で、所定内給与についても減少傾向での推移が続くことになるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。